

F-4 家庭経営の変動に関する生活史的研究——M家家計記録を資料として

(4) 戦後における消費生活の構造

桜の聖母短大 壁谷沢万里子 他5名

目的 本報告は昭和21年から33年までのオ6、7、8期を対象とし、オ7期(昭和26～29年)の消費生活に焦点を当て、そのしくみの推移を分析する。分析の視点は前報告と同様で、さらに家庭経営の法則的事項を見いだすことを目標として考究する。

方法 資料は家計記録が主で、家族の聞き取り調査も併わせ行なった。全期にわたり、各費目別に史的分析法により分析した結果をふまえ、戦後の各時期区分毎の消費生活の構造とその要因の特徴を捉え、家庭経営の法則性への接近を試みた。

結果 オ6期は戦後のインフレと農地改革により、専家が生活水準の實質的低下を余儀なくされた時期で、現金支出上の食料費の増大が目立つ。昭和24年、長男の結核による入院のため莫大な医療費を要し、家庭生活はその影響を大きく受けている。また、社会的地位を失ったため多額の寄付や交際費の増加が、家族の基礎的生活費や教育費を圧迫したことは見逃せない。昭和28年以降は長男に農業経営の会計を譲り、それに伴って購買を長男の妻へ一部委任するなど、生産・生活の一括管理に変化のきざしが見られる。オ7期は、食料費、交際費の比率が大きく戦後型の消費構造といえる。オ8期は村長退職による所得減により生活縮小が見られる。戦後の家族周期にあるM氏は病弱な長男を抱え、農業は三代目に譲り、高齢にもかわらず記帳を続ける。以上、詳細な記録による收支実態のはあく、月毎年度毎の反省評価、収支のバランスを図ろうとする試み、多額の所得源による安定性など、計画的経営のあとが全体を通じて随所に見られる。